

トピックス TOPICS

体験型ライフデザインプログラム

「ニッポン一億総活躍プラン」(2016(平成28)年6月2日閣議決定)においては、希望出生率1.8の実現に向けた取組の一つとして、若者のライフデザインに基づくキャリアプランの構築を促進することとされている。こうした取組の多くは、学校等での講義形式であるが、ここではその発展型として、体験型の学びを通じて参加者が人生設計をする機会を提供する例を2つ紹介する。

埼玉県 ライフデザイン構築支援カリキュラム

埼玉県は、婚姻率や合計特殊出生率が日本全体と比較しても低く、低下傾向にあることから、これまで少子化対策・結婚支援に取り組んできた。その一環として、2018(平成30)年度、ライフデザイン構築支援事業を実施した。

当該事業の中で、若い世代に意識調査を実施したところ、夫婦・家族のロールモデルが少ないこと、家事育児の負担・夫婦の分担、仕事・キャリアとの両立に関する不安を抱いていることなどがわかった。そこで、この課題を解消するため、「ライフデザイン構築支援カリキュラム」を策定した。

対象は埼玉県在住、在学、在勤の学生、社

会人のうち18歳から29歳の未婚の男女で、2日間のプログラムを2回実施した。

同カリキュラムでは、参加者が子育て中の家庭を訪問し、実際の家庭生活の体験を通して、「仕事」と「家庭」の在り方を考える「家族留学」、県内の愛和病院と同院が運営する産後ケア施設(パタニティ・マタニティハウス)の見学、子育て中の同施設の利用者との交流及びライフプランナーによるライフプラン講座が行われた。

「家族留学」では、参加者が留学先となる家庭で半日子供と遊んだり、家事を手伝ったり、食事をしたりして過ごす。参加者にとっては、子育て家庭を体験すること自体が新鮮だが、加えて、互いに率直な会話をすることで、多様な家族の在り方や働き方を知ることができる。

愛和病院の見学では、施設を見学し説明を聞くことで、産婦の負担の大きさや産後ケアの重要性を知ることができる。また、同院のパタニティ・マタニティハウスの見学では、0~1歳児の子育て中の利用者から、子育てに関する様々な生の声を聞くこともできる。

参加者は、2日間のカリキュラムを通じ、多くの気づきを得て、そのことが自身のライフデザインを考えることにつながっている。



家族留学の様子



愛和病院見学の様子

実際、参加者からは、「家庭内における家事・育児の分担や仕事との両立方法を学ぶことができた」、「子供を育てるイメージがより明確になった」、「ライフプランを考える上での選択肢が広がった」など好評の声があがっている。

このカリキュラム以外にも、例えば、県内保育所の取組に興味を持つ18歳から29歳の未婚の男女を対象に、企業と連携した企業内保育所における保育体験なども実施しており、埼玉県としては、引き続き若い世代向けのライフデザイン構築支援に力を入れていく方針である。

滋賀県 学生アイデア提案事業

滋賀県は、2015（平成27）年3月に策定された「淡海子ども・若者プラン」に基づき、子供が生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、様々な取組を行っている。そのひとつとして、県内に13の大学があり人口に対し学生が多いという特色を生かし、大学と自治体が連携し、大学生等の若い世代に対し、仕事と家庭の両立支援を含む将来を見据えたライフデザインを考える機会を提供する事業を2016（平成28）年度から実施しており、2018（平成30）年度においては、地元放送局「びわ湖放送」と協力し、大学生自らがライフイベントに係る番組制作に参画するという「学生アイデア提案事業」を行った。

大学生たちは、4回のワークショップにお

いて、ライフデザイン講座と併せカメラワーク等の番組制作のノウハウを学んだ上で、番組内容について検討を行った。学生たちからは、4分という限られた時間の中でリアリティのある内容にするため、「多様なライフデザインがあることを踏まえ、大学生同士の会話仕立てで身近なテーマを切り口に進行していくのはどうか」という提案があり、番組は「ミニドラマ」と「本音トーク」の2部構成となった。「ミニドラマ」では、大学の先輩・後輩が結婚、出産、子育てについての費用も含めて話し合う様子をドラマ仕立てで撮影した。「本音トーク」では、結婚の希望や子供を持つことについて、大学生たちがそれぞれの考えを語り合う形とした。番組を通じて、「多様な選択肢があることを踏まえた上で、未来を予測し備える、自分を幸せにするためのライフデザインの大切さを知ってほしい」というメッセージを視聴者に伝えていく狙いだ。

学生たちは、出演者として撮影にも参加し、出来上がった番組は今後テレビで放映されるほか、県内大学におけるライフデザイン講座でも活用される予定である。

滋賀県としては、これまでの取組を通じて構築された大学とのネットワークを大きな財産として捉えており、今後もこのネットワークを生かしながら、ライフデザイン事業を含む少子化対策を地域全体で推進していくこととしている。



番組の撮影の様子